

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第95期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 大和工業株式会社

【英訳名】 YAMATO KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 浩 行

【本店の所在の場所】 姫路市大津区吉美380番地

【電話番号】 079(273)1061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉田 隆 文

【最寄りの連絡場所】 姫路市大津区吉美380番地

【電話番号】 079(273)1061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉田 隆 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期	第95期	第94期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第94期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	118,207	142,007	158,923
経常利益	(百万円)	10,439	16,269	13,531
四半期(当期)純利益	(百万円)	6,697	8,739	7,681
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,119	34,167	29,910
純資産額	(百万円)	190,158	244,097	211,949
総資産額	(百万円)	234,035	293,082	256,006
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	98.42	128.16	112.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	77.0	78.3	78.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,579	12,122	13,566
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	38,795	23,472	33,046
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,309	2,564	6,972
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	15,931	13,730	24,911

回次		第94期	第95期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	28.14	50.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、ユナイテッド・スチールカンパニー(“スルブ”)BSC(c)は、平成25年5月からスルブカンパニーBSC(c)に商号変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、事業を営む所在地国によっては需要の回復を感じられるようになってまいりました。

日本におきましては、建築・土木関連の需要は強まりつつありますが、一方で主原料であるスクラップ価格上昇や電力料金値上げの影響を受けており、本格的な収益の改善にまでは結びついておりません。また、造船所からの船尾骨材の受注は、数量・価格ともに厳しい状況が続いております。

連結子会社を有する韓国、タイ国、また持分法適用関連会社を有する米国、バーレーン王国、サウジアラビア王国におきましては、いずれも2013年1月～9月の業績が当第3四半期連結累計期間に反映されます。

韓国のワイケー・スチールコーポレーションでは建設需要と鉄筋販売価格の低迷に加え、減価償却費負担増の影響も受け厳しい業況が続いております。一方、タイ国のサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドは堅調な需要に支えられ、前年比増益基調となっております。

また、米国の持分法適用関連会社につきましては大きな変化はなく推移し、2013年7月末から商業生産を開始したバーレーン王国所在の持分法適用関連会社スルブカンパニー-BSC(c)では販売数量が思うように伸びない状況ですが、引き続き課題である拡販に製販一体となって取り組んでまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間と比べ23,800百万円増の142,007百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前第3四半期連結累計期間と比べ3,123百万円増の6,547百万円、経常利益は前第3四半期連結累計期間と比べ5,829百万円増の16,269百万円、四半期純利益は前第3四半期連結累計期間と比べ2,042百万円増の8,739百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

鉄鋼事業(日本)

建築・土木需要は強まりつつありますが、造船所からの受注状況は依然として厳しく、また、スクラップ価格上昇や電力料金値上げの影響を受けております。以上により、当事業の売上高は前第3四半期連結累計期間と比べ10,674百万円増の38,132百万円、セグメント利益(営業利益)は前第3四半期連結累計期間と比べ1,371百万円増の2,206百万円となりました。

鉄鋼事業（韓国）

建設需要の不振で厳しい状況が続くなか減価償却費負担増の影響も受け、当事業の売上高は前第3四半期連結累計期間と比べ5,061百万円増の41,257百万円、セグメント損失（営業損失）は2,311百万円（前第3四半期連結累計期間はセグメント損失（営業損失）39百万円）となりました。

鉄鋼事業（タイ国）

当事業の業績は堅調な需要に支えられ、売上高は前第3四半期連結累計期間と比べ8,377百万円増の57,507百万円、セグメント利益（営業利益）は前第3四半期連結累計期間と比べ4,301百万円増の6,861百万円となりました。

軌道用品事業

当事業の売上高は前第3四半期連結累計期間と比べ304百万円減の4,909百万円、セグメント利益（営業利益）は前第3四半期連結累計期間と比べ147百万円減の837百万円となりました。

その他

その他の売上高は前第3四半期連結累計期間と比べ8百万円減の201百万円、セグメント利益（営業利益）は前第3四半期連結累計期間と比べ1百万円減の14百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、為替変動の影響により在外子会社の資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ37,075百万円増加の293,082百万円となりました。

負債につきましては、為替変動の影響により在外子会社の負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,928百万円増加の48,984百万円となりました。

また、純資産につきましては、四半期純利益の増加、配当金の支払による減少の他、為替換算調整勘定が20,584百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ32,147百万円増加の244,097百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが12,122百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローでは23,472百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは2,564百万円減少しました。これに資金に係る換算差額の増加2,733百万円を加えた結果、前連結会計年度末に比べ11,181百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は13,730百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は12,122百万円であり、前第3四半期連結累計期間に比べ1,542百万円増加しました。これは主に、当第3四半期連結累計期間において、税金等調整前四半期純利益が16,270百万円（前第3四半期連結累計期間は10,621百万円）であったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は23,472百万円であり、前第3四半期連結累計期間に比べ15,323百万円減少しました。これは主に、当第3四半期連結累計期間において、定期預金の預入による支出が27,926百万円(前第3四半期連結累計期間は44,751百万円)であったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は2,564百万円であり、前第3四半期連結累計期間に比べ1,745百万円減少しました。これは主に、当第3四半期連結累計期間において、短期借入金の純増減額が2,000百万円(前第3四半期連結累計期間は2,151百万円)であったこと等によります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	171,257,770
計	171,257,770

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,750,000	69,750,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	69,750,000	69,750,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		69,750		7,996		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
	(相互保有株式) 普通株式 2,501,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,217,700	672,177	
単元未満株式	普通株式 31,100		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	69,750,000		
総株主の議決権		672,177	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が67株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和工業株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	200		200	0.00
(相互保有株式) 大和商事株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	2,500,000		2,500,000	3.58
(相互保有株式) 株式会社吉美	兵庫県姫路市大津区吉美 209 2	1,000		1,000	0.00
計		2,501,200		2,501,200	3.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,526	66,728
受取手形及び売掛金	⁴ 30,146	⁴ 35,199
商品及び製品	13,216	15,397
仕掛品	359	476
原材料及び貯蔵品	16,282	16,559
その他	1,538	1,955
貸倒引当金	14	20
流動資産合計	122,055	136,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,521	14,837
機械装置及び運搬具(純額)	31,569	31,974
土地	14,462	15,599
建設仮勘定	343	661
その他(純額)	293	304
有形固定資産合計	61,189	63,376
無形固定資産		
のれん	2,337	2,068
その他	354	324
無形固定資産合計	2,691	2,392
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 40,977	¹ 46,746
出資金	¹ 26,817	¹ 32,162
長期預金	-	9,775
その他	2,462	2,522
貸倒引当金	188	188
投資その他の資産合計	70,068	91,017
固定資産合計	133,950	156,786
資産合計	256,006	293,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 15,343	4 15,953
短期借入金	2,086	3,241
関係会社短期借入金	-	500
未払法人税等	625	862
賞与引当金	418	658
その他	6,999	8,814
流動負債合計	25,472	30,030
固定負債		
長期借入金	5,640	4,229
繰延税金負債	9,096	10,643
退職給付引当金	2,192	2,459
役員退職慰労引当金	1,370	1,393
その他	284	227
固定負債合計	18,583	18,953
負債合計	44,056	48,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	341	341
利益剰余金	223,913	230,635
自己株式	588	588
株主資本合計	231,663	238,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,526	4,197
為替換算調整勘定	33,786	13,202
その他の包括利益累計額合計	31,259	9,004
少数株主持分	11,546	14,717
純資産合計	211,949	244,097
負債純資産合計	256,006	293,082

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	118,207	142,007
売上原価	106,411	125,790
売上総利益	11,795	16,217
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,686	4,695
給料及び手当	1,018	1,147
賞与引当金繰入額	170	220
退職給付引当金繰入額	73	66
役員退職慰労引当金繰入額	112	118
その他	3,311	3,422
販売費及び一般管理費合計	8,372	9,670
営業利益	3,423	6,547
営業外収益		
受取利息	417	388
受取配当金	208	223
持分法による投資利益	6,866	8,913
その他	633	699
営業外収益合計	8,125	10,224
営業外費用		
支払利息	488	407
設備休止費用	325	-
その他	295	94
営業外費用合計	1,109	502
経常利益	10,439	16,269
特別利益		
固定資産売却益	29	2
投資有価証券売却益	340	-
特別利益合計	369	2
特別損失		
固定資産売却損	157	0
固定資産除却損	14	1
投資有価証券評価損	14	-
特別損失合計	187	1
税金等調整前四半期純利益	10,621	16,270
法人税、住民税及び事業税	3,329	5,217
法人税等調整額	352	289
法人税等合計	2,976	5,507
少数株主損益調整前四半期純利益	7,645	10,762
少数株主利益	947	2,023
四半期純利益	6,697	8,739

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,645	10,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	263	1,672
為替換算調整勘定	737	21,731
その他の包括利益合計	474	23,404
四半期包括利益	8,119	34,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,929	30,994
少数株主に係る四半期包括利益	1,189	3,172

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,621	16,270
減価償却費	4,007	5,208
受取利息及び受取配当金	625	612
支払利息	488	407
持分法による投資損益（は益）	6,866	8,913
売上債権の増減額（は増加）	1,764	3,332
たな卸資産の増減額（は増加）	1,017	137
仕入債務の増減額（は減少）	2,293	553
その他	106	751
小計	8,221	9,088
利息及び配当金の受取額	6,774	7,987
利息の支払額	392	313
法人税等の支払額	4,023	4,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,579	12,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	44,751	27,926
定期預金の払戻による収入	10,260	5,694
有形固定資産の取得による支出	5,066	1,764
投資有価証券の売却による収入	411	-
投資有価証券の償還による収入	-	500
その他	351	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,795	23,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,151	2,000
長期借入金の返済による支出	886	2,599
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	680	-
配当金の支払額	1,938	1,944
少数株主への配当金の支払額	1	1
その他	11	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,309	2,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	569	2,733
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	31,955	11,181
現金及び現金同等物の期首残高	47,887	24,911
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,931	13,730

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年12月31日)	
税金費用の計算	
一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
投資有価証券(株式)	33,470百万円	37,294百万円
出資金	26,812百万円	32,156百万円

2 特定融資枠契約

当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
特定融資枠契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高		
差引額	20,000百万円	20,000百万円

3 偶発債務

(1)生産工場の工事契約に関する債務保証等(設備代金の支払いに伴い減少致します。)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
スルブカンパニー-BSC(c) (関連会社で持分法適用会社) (注)1	9,565百万円	9,049百万円

(2)金融機関からの借入金に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
ユナイテッド・スルブカンパニー (“サウジスルブ”)LLC (関連会社で持分法適用会社)	921百万円	1,033百万円
スルブカンパニー-BSC(c) (関連会社で持分法適用会社) (注)1、2	16,104百万円	23,220百万円

(注)1 ユナイテッド・スチールカンパニー(“スルブ”)BSC(c)は、平成25年5月から、スルブカンパニー-BSC(c)に商号変更しております。

2 当社はスルブカンパニー-BSC(c)の金融機関からの借入契約枠373百万米ドル(当第3四半期連結会計期間末残高362百万米ドル)に対し、当社持分(49%)に応じた債務保証と当社が保有する全ての同社株式(28,105百万円)の担保提供を行っております。また、第1四半期連結会計期間より、同社の金融機関からの運転資金借入契約枠100百万米ドル(当第3四半期連結会計期間末残高87百万米ドル)に対して、当社持分に応じた債務保証を行っております。

なお、当社は同社と融資枠契約49百万米ドルを締結しておりますが、当第3四半期連結会計期間末の融資残高はありません。

4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	0百万円	0百万円
支払手形	114百万円	13百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び現金勘定	56,526百万円	66,728百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	40,594百万円	52,998百万円
現金及び現金同等物	15,931百万円	13,730百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,001	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,008	15	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,008	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	1,008	15	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	27,457	36,196	49,129	5,214	117,997	209	118,207		118,207
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	309				309		309	309	
計	27,767	36,196	49,129	5,214	118,306	209	118,516	309	118,207
セグメント利益又はセグメント損失()	834	39	2,559	984	4,339	15	4,355	931	3,423

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用931百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	38,132	41,257	57,507	4,909	141,806	201	142,007		142,007
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	385				385		385	385	
計	38,518	41,257	57,507	4,909	142,192	201	142,393	385	142,007
セグメント利益又はセグメント損失()	2,206	2,311	6,861	837	7,593	14	7,608	1,061	6,547

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,061百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益	98円42銭	128円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	6,697	8,739
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,697	8,739
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,052	68,191

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第95期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月30日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	1,046百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

大和工業株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩 森 正 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 浩 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。